

公明党土浦市議団

2026 年行政視察報告書



視察先 宮崎県宮崎市 宮崎県都城市 鹿児島県霧島市

日程 令和8年1月21日(水)～1月23日(金)

参加者 平石勝司 吉田千鶴子 目黒英一 根本法子

視察先 宮崎県宮崎市

視察日 令和8年1月21日(水) 14:00～15:30

視察内容 宮崎市公民連携総合窓口「みやざきCITY PORT」について

視察目的 地域課題解決を図るため民間企業からの提案をワンストップで受け
ける窓口として、令和4年から本格的に運用開始された。課題解決の
仕組みや運用体制など学ぶ。

出席者 宮崎市総合政策部 都市戦略部 都市戦略課

公民連携室 室長 崎原 秀利 様

宮崎市議会事務局 議事調査課 課長 松木 正幸 様

宮崎市議会事務局 議事調査課 政策調査課

主査 園田 典子 様

宮崎市について

宮崎市は、宮城県の県庁所在地で、人口約391千人40万人県内最大の都市で
す。温暖な気候豊かな自然環境に恵まれ、農業・畜産・観光・スポーツを主要産
業として発展してきました。

近年は中心市街地活性化や移住・定住促進を重要施策と位置づけ、「みやざき C

I TY PORT」などに代表される公民連携によるまちづくりを進めています。

宮崎市は自然環境と都市機能の調和を図りながら、民間活力を活かした先進的な地方都市モデルとして、注目されています。

宮崎市公民連携総合窓口「みやざき C I T Y PORT」の取組みについて

令和 2 年 2 月 6 日 清山知憲 市長就任

令和 2 年 4 月 1 日 都市戦略課 設置

公民連携機能強化、産学官連携による政策立案

令和 2 年 5 月 1 2 公民連携総合窓口設置 公民連携の拠点かつ窓口を担う

主取り組みの実績 食と農の発信・まちなかりノベ・施設の貸出

電気のある防災・運転代行アプリ・移住促進イベント

主な質疑応答について

Q どのような経緯で公民連携事業が始まったのか。

A 2022年1月、宮崎市長選に就任した清山市長が公民連携を推進する「都市戦略課」を新設し、民間企業などからノウハウや資源を活用していくための公民連携窓口を開設したことから始まった。

Q どのような公民連携の提案や事業があったか。

A 人口減少や中心市街地活性化などの市が抱える課題解決につながるような様々な事業の提案が寄せられた。

成功事例として「SURF WORK in 宮崎」のように、移住定住、建設会社の人手不足の解消、中心市街地活性化などの展開があった。

Q 新たな事業のため、苦労があったのかと思うが、具体的にあるか。

A 窓口に様々な提案が寄せられるが、その都度、事業内容を確認し、担当部署と提案者をつなぐため、行政側の調整作業などかなりの労力があつた。

Q 公民連携事業の成功するポイントについて

A 様々な要因があるが、提案をしていただいた企業や民間人などキーマンとなる人材がいるとうまくいくと考える。

Q 宮崎市のふるさと納税が伸びていることも公民連携事業に関連しているのか、その理由や要因についてどのように考えるか

A ふるさと納税額が増加している要因は、「宮崎市ふるさと納税サポート室」を立ち上げ、専任担当者を置いて戦略的に進めている。2020年度ふるさと納税の実績は5億円から、2024年度の実績額は、132億円に増加した。

所感

【平石】

公民連携事業の「SURF WORK in 宮崎」は大変参考になった。宮崎市はサーフィンのメッカとして、有名であるが、サーフィンが趣味の大阪在住の建設会社社長が、宮崎市でサーフィンをしたい、宿泊施設の運営がしたいと窓口相談を持ちかけたことからスタートした。

宮崎市、地元建設会社の社長、サーファーが主体者となり、サーファー向けの移住イベントを企画し、他県からサーフィンを楽しむために移住を検討しても働き口がなければという要望に、地元の建設会社社長はサーフィンを楽しむことができる柔軟な働き方を提供し、人手不足が解消。移住者が増えたことで、大阪在住の社長は、サーファー向けの滞在施設を運営することで移住者の住むところも提供している。その結果、市としては人口増につながり、地域に活気が生まれているという素晴らしい成果が出ている。行政から地域課題を解決するために、民間事業者へ提案を公募するが、同市の取り組みは、民間から何かできることはありますかと、どんどんアイデアを募り、担当者が専門部署へと繋げる役割を担っている。そして、成功のポイントは、キーマンとなる民間の方と市の担当者が、熱意を持って取り組んできたことがあげられる。今回、公民連携事業の立ち上げから取り組んできた崎原様から苦労話など様々なお話を直接聞いたこと

は本当に収穫になった。本市においてもサイクリストへの向けた移住アプローチなど、今後参考にしていきたい。

【吉田】

R4/2/6 市長発案により、これまでは行政が作成した仕様書を基に事業を実施していましたが、民間と行政が連携し仕様書を作り、事業を実施する「公民連携」の取り組みを開始。R4/4/20 には都市戦略担当参与を新設。その背景には、多様化、複雑化する行政課題や、自治体の人的リソースと財政状況がありました。「みやざき CITY PORT」に求められていることは、これまで提供してきた行政サービスに固執することなく、専門知識・人材を有する民間事業者と積極的に連携・協働することで、新たな政策を立案し実行に移していくこと。R4/5月から「みやざき CITY PORT」公民連携総合窓口を開設し、R8/1/20 時点で民間提案 290 件の内 53 件が事業化されています。成功事例として、食と農の発信、まちなかりノベ、電気のある防災運転代行アプリ、移住促進イベント等があります。このように、みや PORT 設置によるメリットは、民間、行政双方にあります。本市に於いても考となる事業と考えます。尚、担当者の宮崎市総合政策部都市戦略課、公民連携推進室 室長の崎原秀利様の説明がテンポ良く分かりやすかったことを申し添えます。

【根本】

宮崎市の公民連携事業「みやざき C I T Y P O R T」は、民間事業者の専門性や発想力を最大限にいかしながら、積極的に活用し、新たな政策を生み出している点が非常に印象的でした。これまでの行政主導型のまちづくりから公民連携によって新たな価値を生み出している成功事例であり、賑わい創出と持続可能な都市経営の両立を実現していると感じました。土浦市においても、人口減少や商店街の空洞化と言った課題を抱える中このような民間連携の手法を積極的に取り入れ、本市の実情に即した中心市街地活性化に繋げていく事が重要であると思いました。「みやざき C I T Y P O R T」の取り組みは本市においてもおおいに参考とし、持続可能で魅力あるまちづくりを進めていくべきだと思いました。



視察日 令和 8 年 1 月 22 日(木) 13:30～15:00

視察内容 中心市街地中核施設「Mallmall」について

視察目的 都城市中心市街地に整備された「Mallmall」は官民連携により旧百貨店跡地を再生し市民交流・子育て支援・健康づくり等で賑わいをみせている。本市においても公共施設再編の参考にする。

出席者 都城市 商工部商工政策課 山田 俊輔 様

都城市図書館 館長 井上 康志 様

都城市議会事務局 主査 太田 祐希 様

都城市について

都城市は、宮崎県南西部に位置し、人口 161932 人県内第 2 位の都市である。畜産業を中心とした農業が盛んで「日本一の肉と焼酎のまち」として知られています。近年は子育て支援の充実や移住・定住促進に積極的に取り組んでいます。

複合施設 Mallmall について

旧都城大丸跡地を活用し、平成 30 年に開館した複合施設である。官民連携により整備・運営され、図書館や市民交流施設、子育て支援センターなど 8 つの機能

を集約している。従来分散していた公共サービスを一体化することで、市民の利便性向上を図るとともに、中心市街地の「日常的な目的地」として機能している点が大きな特徴です。



主な質疑応答について

Q 中核施設 Mallmall 設置の経緯について

A 平成3年以降市域全体の小売販売額が変わらないのに対し中心市街地の販売額だけが大幅に減少郊外に大型施設が次々に出店したことで中心地から商業施設が撤退していきその結果買い物困難者問題が発生するに至った。

こうした状況を打開すべく中心市街地の機能回復に取り組んできた。中核施設整備に着手した背景として、中核施設の相次ぐ閉店・新たな形態の店舗展開・最後の中核店舗都城大丸の閉店したことにより都城大丸跡地再生方針の検討が始まりました。

Q 移住・定住で相談登録をした人に500万円給付されるが、新しく移住してくる人たちは給付金の他に何か魅力を感じているものがありますか？

A 中心市街地にある（Mallmall）が図書館や交流施設、子育て支援機能などを備えた総合施設として整備されており、暮らしやすさや利便性の高さが大きな魅力となっている。

Q 中心市街地を活性化するうえでどこに焦点を当てましたか

A 子育て世代の女性をターゲットにすることによって、子供・お父さん・おじいちゃん・おばあちゃん全世代を巻き込むことで活性化に繋がった。

Q Mallmall を作るにあたって一番ご苦労されたことは

A 計画から完成までの期間が短かったにもかかわらず、市民からの要望、子育て支援の施設・イベント施設・図書館を含めた統合施設を二年間で完成しなければならなかったこと。

Q Mallmallha の中には、8つの施設が入っていますが、全てが市の職員が携わっているのか。

A 保健センターのみで他は管理指定業者に委託している

所感

【平石】

都城市といえば、ふるさと納税日本一、移住者支援が手厚いことで全国一有名な自治体である。今回、同市での中心市街地活性化を目的に整備した「Mallmall（まるまる）」を視察した。百貨店を核とした商業施設が閉店した経緯や図書館を整備した背景など本市と似ている点も多いため、興味深く説明を聞かせていただいた。佐賀県武雄市の図書館の成功事例をヒントに、市長を先頭にして、建築家、デザイナーなど民間人でチームをつくり、コンセプト、設計、運営まで一貫している点は素晴らしいと言える。さらに、高校生が利用できる空間づくりは本市でも是非とも参考にしたいアイデアである。子育て世帯の移住者が増えていることから、ただ、ハコを整備して終わりというのではなく、運営者が女性をターゲットにしたマルシェなど年間を通してほぼ毎日のように大小のイベントを開催し、ここに来れば何かやっているというワクワク感を演出し、参加者は知り合いも増え、コミュニケーションが生まれるという点も参考にしたい。ふるさと納税、移住者支援中心市街地活性化策がそれぞれバラバラではなく、つながり、地域活性化を行なっている点は全国でも稀有な取り組みである。

【吉田】

中心市街地中核施設「Mall mall」整備は、平成24年9月都城大丸跡地再生方針の検討から始まり、平成26年2月都市再生整備計画、平成25年～28年度の4カ年計画を国土交通省に提出。平成27年中核施設整備事業費約65億円（財源：社会資本整備総合交付金・合併特例債・基金・一般財源）を活用し、子育て世代活動支援センター3F・保健センター2F・まちなか交流センター1F中央バス待合所1F、さらには、旧大丸センターモールを約31億円の整備縮減を図り、図書館を整備。旧図書館の約3倍の規模に拡大。駐車料金は、3時間無料。3人子育て世帯が多い。市内13高校を有す。民間複合施設も隣接。中核施設の全体愛称「Mall mall」（まるまる）」は、まちや国の中心にあり、人々が集い、さまざまな活動を繰り広げる場所指す「MALL」を2つ重ね、イギリス風に「まるまる」と読むことで、若い世代にも親しみをもってもらえる柔らかさを表現。施設を着工するに当たり、市民の声を丁寧に聞きその声を活かすことにより、自分たちが思った通りのものが出来たと喜ばれています。若者や子育て世代（移住された方も含む）そして子どもたちが居場所づくりに活用しています。不登校児童の居場所ともなり、学校へ戻ることができた児童もおられると伺いました。大変温かいまちづくりに取り組んでおられると感じました。

【目黒】

Mallmall 成功事例の説明を伺い、土浦市の様々な課題について考える良い機会となりました。公共機能を核にした Mallmall は、図書館・子育て支援施設・交流広場などを一体化した複合公共施設であり、開館 6 年で累計約 1,115 万人以上が来場する全国的にも稀有な成功例とされています。Mallmall に隣接して民間複合施設の「テラスタ」が開業しておりますが、中心市街地への新規出店増加・空き店舗減少など、周辺への波及効果もあったそうです。官民連携の成功例として本市でも参考にすべきだと思いました。

また継続的な賑わい創出のため、屋根付きの多目的広場を中心に土日・平日問わず、様々なイベントを開催して多くの家族連れで賑わっているとの説明を受け、やはり魅力的なイベントは賑わいを生み出す上で重要なポイントだと改めて感じました。

説明の際、Mallmall が成功した大きなポイントの一つに「女性目線で」とのワードが多く使われておりましたが、実際子育て世代活動支援センター等複合施設を見学して、細かい気配りが施されていることに非常に感銘を受けました。

図書館はショッピングモールを改修して作られたそうですが、2018 年度グッドデザイン賞をはじめ多くの賞を受賞する程 こだわりを持った設計とのことでした。1 階部分はシックで重厚な施設だと感じましたが、2 階部分は外の光が入

り広々としてとても明るいイメージでした。普通の図書館にはない様々な空間やコーナーがあり、そこを学生や子連れの方が様々な用途で利用しているそうです。

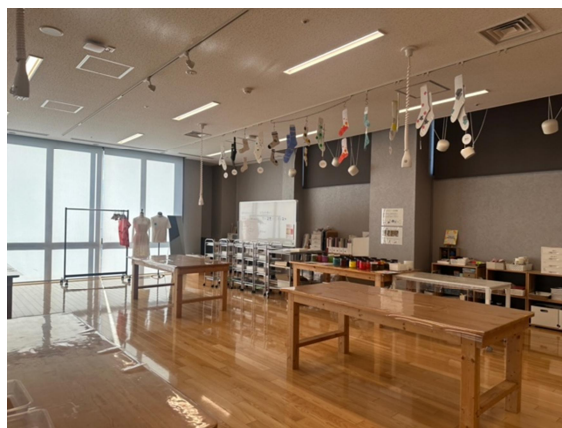
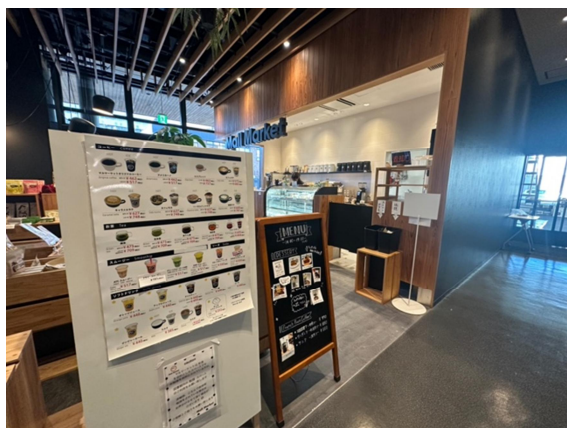
館長の説明を受け、図書館を自由に利用出来るのは、館長の考えがきちんと職員まで伝わり浸透しているからだと言っていました。

官民連携で中心市街地中核施設を成功させるには、建物だけでなく新しい発想を受け入れる土壌も必要不可欠だということを今回の視察で学ぶ事が出来ました。

【根本】

今回の視察の中で一番興味がある視察先でした。民間連携による公共施設の集約と中心市街地の活気・集客・場づくり等を市民の声をしっかり聴き意見を取り込みながら進めている事に大変感銘しました。そして、特に市民が望む3つの施設 図書館・子育て支援センター・まち中にイベント施設を含む8つの施設を集約して完成しました。市民からは「自分たちが思った通りのものができた」と喜ばれ、多くの家族連れで賑わっている。開館6年で累計約1,115万人以上が来場する。あらゆる世代に対応し誰もが町の中心に気軽に立ち寄り、新しい空間を作る市民の居場所となっています。説明を受ける中で、市長をはじめ

め、職員・事業者・携わるすべての人が情熱を持ち一丸となって作り上げたか
らこそ、令和7年10月6日、全施設来館数が1200万人を突破!! するほど
皆に愛される Mallmall であるのだと感じました。



視 察 先 鹿児島県霧島市

視 察 日 令和8年1月23日(金) 9:30～11:00

視察内容 移住・定住促進事業について

視察目的 人口減少が進む中、霧島市の移住・定住促進事業の取り組みや工夫
を学び本市の政策や事業を本市にも活かすことを目的とする。

出 席 者 霧島市議会議長 徳田 修和 様

霧島市 企画部 地域政策課 課長 森山 勇樹 様

霧島市 企画部 地域政策課 主管 今村 伸也 様

霧島市議会事務局 書記 富安 貴光 様

霧島市について

霧島市は、鹿児島県中央部に位置し霧島連山や霧島神宮など豊かな自然環境と
歴史文化に恵まれた都市である。交通便利も兼ね備えた鹿児島県の中核地都市
であり、観光・参業・振興とあわせて移住・定住促進施策に積極的に取組み若
年層や子育て支援の定住促進を図っている。

移住・定住促進事業の取り組みについて

霧島市では、人口減少対策および地域活力の維持・向上を目的して、移住・定住促進に関する各種支援制度を総合的に展開している。市外から転入者や子育て世代を対象に、住宅の新築・購入・改修に対する補助制度を設け、定住の促進を図っている。

主な質疑応答について

Q 移住・定住促進事業を始めた経緯・課題について

A 霧島市は1市6町7つの市町が合併してできている。国分地区・隼人地区以外の地区で市街地部分と自然の中山間地域部分に分かれている。当初の狙いとしては中山間地域部分の人口減少が著しく低かったため中山間地域に主に人口を誘導しようと市街地からの移住・定住の方を誘導しようということから始まった。

Q 転入定住者が市営住宅に入居する場合住居条件はあるのか。

A 特にはなく地元の方と同じ条件で入居できる。優遇措置で補助金が出る。

Q 中山間地域へ市内の方が移住する利用目的は何か

A 市内に住む方が便利だが中山間地域の広々としたところにあえて住みたい。家庭菜園をやりたいといった目的が多い。

Q 中山間地域の不便性の対策は

A テレワークが出来るように市内全域にネットが整備されている。地域公共交通計画によりふれあいバス、デマンド交通が運行している。

Q 空き家バンクを活用された方の用途は

A 中古住宅購入補助を活用して民泊・古民家カフェを営業したり、2拠点生活をする方もいます。

Q ふるさと創生移住定住促進補助制度はいつから始まり、利用者はどのくらいいますか。

A 平成18年7月から専門の人達を設けて20年から条例を制定しこの制度を導入しました。相談件数を年間800人という目標を掲げ推進に取り組み組んでいます。

所感

【平石】

霧島市では、移住定住支援の取り組みについて、お話を伺った。

東京や大阪などの大都市での移住イベントへの出店をはじめ、担当者が情報発信などきめ細かく、行なっていると感じた。特に市内のまちなかに在住している方でも、山間部に移住者支援も行っている点は他の移住支援と異なる点である。特に注目したい点として、若い移住者を応援するガイドブック「クリスマスントコ」は出来栄も素晴らしく、自分らしく生きたい、生活したいと考えている人の背中を押すような移住者のインタビューなど誌面構成もよくできている。どうしても、行政から市の魅力発信に偏りがちだが、自分らしく生きたいと考えているような方への入口になるような内容は参考にしていきたい。

【吉田】

鹿児島県霧島市では、移居前には、①オンライン移住相談会（40分の個別面談）、②オーダーメイド型移住ツアー（移住希望者の幅広いニーズに沿ったあなただけのツアーを、参加者と市が一緒になって企画・提供。マッチングが大事であり、地域協力隊が活躍。）③きりしま暮らし大大大満喫ツアー（2泊3日の移住体験ツアー・移住者との情報交換や農作業体験、霧島山登山など、霧島の魅力を肌で

感じられるもので、春と秋の年2回開催)、移住後には、①霧島市ふるさと創生移住定住促進補助制度（市街地から中山間地域に転居した方が住宅を取得したり、賃貸物件に入居すると、最大50万円の補助。また、一律30万円の若年・子育て加算金有。対象期間は、令和5年4月1日～令和8年3月31日）②霧島市移住支援金③霧島市地方就職学生支援金があります。その他、霧島市に移住された方の顔写真等と、住んで良かった言葉が掲載されている「きりしまストコ」が発行されています。ぬくもりが感じられる冊子で本市でも参考になるものと考えます。

【目黒】

霧島市は温泉・自然環境・交通アクセスが良いので、若年層・子育て世代にも人気で、20～30代の移住者も多く、九州で移住者数トップクラスとされておりますが、霧島市独自の移住・定住促進事業が実を結んだ結果だと今回の視察で強く思いました。

霧島市の取組の特徴は、移住相談・移住体験から移住後のフォローまで一貫したサポートを提供している事です。移住前はオンライン相談会、オーダーメイド型移住ツアー、きりしま暮らし大大満喫ツアー。移住後はふるさと創生移住定住促進補助金、移住支援金、地方就職学生支援金があります。なかでも、ふるさと

創生移住定住促進補助制度の補助金支給実績を見ると平成20年度から令和6年度の合計で812世帯、2,267人と多くの方に支援をされています。また相談件数も令和3年度から毎年700件を超えております。

移住してからも、移住者へ5年間定住しての感想をアンケートで集計する取り組みがありますが、移住後のサポートや新たに移住を希望される方にとっても非常に有効なデータだと思います。このデータは特に移住体験ツアー、移住定住促進イベントの企画運営に役立っているのではないかと思います。

他に印象に残ったのは、中心市街地だけでなく中山間地域への移住支援です。市外の住民だけでなく、市内居住者にも空き家の活用や住宅取得・増改築・貸家入居などに補助金を支給する制度を整備しています。発想の転換、目の付け所に対してとても興味を持ちました。

【根本】

霧島市では、住宅支援、就業支援、子育て支援、空き家活用、情報発信などを組み合わせた移住・定住促進施策を展開している。

移住前に「きりしまオンライン移住相談会」があり様々な疑問に答えてくれます。

(時間40分) また、霧島市に転入した方、霧島市の市街地から中山間地に転居した方が旧宅を取得したり、賃貸物件に入居すると、最大50万円の補助が受け

取れます。また、一律 30 万円の若者・子育て加算金もあります。移住希望者に
全力で応援する体制の充実や体験事業の実施により、移住後の定着にもつな
がる努力をしているのだと感じました。

